

2007年7～9月期GDP統計予測

～企業部門主導で、前期比+0.6%、年率+2.3%のプラス成長～

(1) 企業部門主導でプラス成長に

2007年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%（年率+2.3%）と、2四半期ぶりのプラス成長になった見込み。建築確認の厳格化による住宅着工の減少、所得環境の低迷による消費不振、公共投資の減少傾向持続といったマイナス要因が存在したものの、輸出の増勢拡大により外需の寄与度が高まったことが主因。

(2) 需要項目の特徴

イ) 個人消費（前期比+0.0%、年率+0.1%）

中小企業を中心とした賃金の伸び悩み、ガソリン・食料品価格の上昇、乗用車販売の低迷などのマイナス要因により、前期比ほぼ横ばい。8～9月の猛暑による夏物関連商品の好調は、7月の台風・長雨による売上下振れや、9月の残暑による秋物商品の不振により、相殺された格好。

ロ) 住宅投資（前期比▲6.1%、年率▲22.1%）

6月20日施行の改正建築基準法による7月以降の着工戸数の大幅減少を受け、約6年ぶりの大きな減少幅。前期比でみた寄与度でも、最大の成長率押し下げ要因に。

ハ) 設備投資（前期比+1.9%、年率+7.6%）

1～3月期、4～6月期の2四半期連続の減少から増加に転じた見込み。製造業の設備投資は回復に遅れがみられるものの、非製造業でのコンピューター・通信関連や電力設備の投資が増加。

ニ) 政府支出

政府消費は、医療・介護費の拡大が続いているほか、公務サービスも持ち直したとみられることから、増勢が持続。公共投資は3四半期連続の減少。

ホ) 輸出（前期比+3.5%、年率+14.7%）

10四半期連続の増加で、4～6月期に比べても増勢が拡大。中国などの新興国向けや資源国向けの牽引力が高まっているほか、米国向け自動車輸出の大幅増加もプラス寄与。貿易取扱高の拡大により輸送サービスの受取も増加。

ヘ) 輸入（前期比+0.6%、年率+2.5%）

3四半期連続の増加となったものの、回復ペースは依然として緩やか。サービスの支払いが増勢が続いているものの、財の輸入が減少していることが主因。

ト) GDPデフレーター（前年同期比▲0.3%）

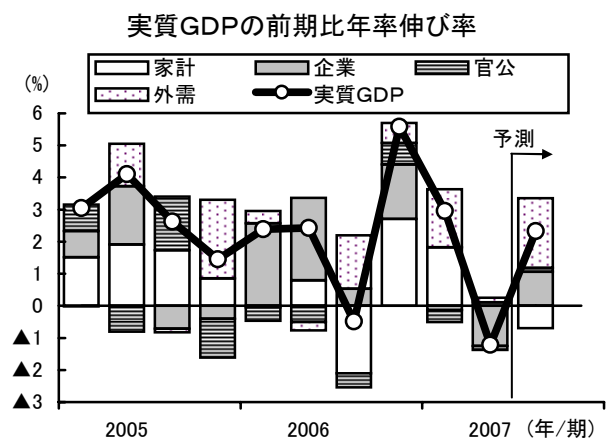
建設資材価格の上昇が続いているものの、①輸入原材料価格の上昇と価格転嫁の遅れによる交易条件の悪化、②公務サービス価格の下落、などを背景に、下落傾向が持続。

(3) 当面の展望～景気に対する下押し圧力が強まる公算

当面を展望すると、企業部門が牽引するかたちで回復トレンドが持続する見通し。もっとも、以下の3点が下押し要因として働くため、回復ペースは鈍化する公算。

- イ) 米国景気の減速による外需の牽引力低下
- ロ) 国内の建設活動が停滞
- ハ) 原油価格の高騰による企業収益悪化

とりわけ、建設投資については、住宅投資だけにとどまらず、企業の建設投資（オフィスビル・工場など）や住宅購入に伴う耐久財消費（家具・家電製品など）にもマイナス影響が波及すると考えられるため、今後、半年から1年程度にわたって景気の下押し圧力として働く可能性も。



GDP統計予測表<2007年10月31日時点の公表系列をもとに作成>

■ 前期比

(%, 十億円)

	実質GDP												名目GDP	デフレーター		
	内需								外需							
	民需				官公需				輸出		輸入					
	個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫									
2006/ 7~9	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	810.0	▲ 0.5	0.5	▲ 5.0	7.2	1993.7	2.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
10~12	1.4	1.3	1.4	1.1	1.7	3.0	▲ 429.9	0.7	0.1	3.7	10.3	756.8	0.9	▲ 0.1	1.4	0.1
2007/ 1~3	0.7	0.3	0.5	0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	1.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 60.4	2237.1	3.4	0.9	0.4	▲ 0.4
4~6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 685.7	▲ 0.1	0.3	▲ 2.6	55.1	275.6	0.8	0.6	▲ 0.2	0.1
7~9	0.6	0.1	0.1	0.0	▲ 6.1	1.9	▲ 213.6	0.1	0.5	▲ 1.5	▲ 23.1	2609.1	3.5	0.6	0.4	▲ 0.2

■ 前期比年率

(%, 十億円)

2006/ 7~9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.7	0.3	▲ 0.4	—	▲ 2.0	2.2	▲ 18.4	—	—	9.1	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.4
10~12	5.6	5.1	5.7	4.3	7.0	12.7	—	3.0	0.3	15.7	—	—	3.5	▲ 0.3	5.9	0.3
2007/ 1~3	3.0	1.3	2.2	3.4	▲ 3.0	▲ 0.8	—	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 4.9	—	—	14.2	3.6	1.4	▲ 1.5
4~6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.6	1.0	▲ 13.0	▲ 4.8	—	▲ 0.6	1.4	▲ 9.9	—	—	3.1	2.4	▲ 0.7	0.5
7~9	2.3	0.5	0.4	0.1	▲ 22.1	7.6	—	0.6	2.2	▲ 6.0	—	—	14.7	2.5	1.6	▲ 0.7

■ 前年同期比

(%, 十億円)

2006/ 7~9	1.4	0.5	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	6.9	279.1	▲ 2.6	0.4	▲ 14.8	▲ 13.1	1370.1	9.3	2.5	0.7	▲ 0.7
10~12	2.3	1.7	2.5	0.5	0.9	10.9	151.5	▲ 1.1	1.3	▲ 8.9	7.4	895.4	6.5	2.6	1.7	▲ 0.5
2007/ 1~3	2.6	2.0	2.9	1.5	▲ 0.4	7.2	60.7	▲ 0.9	1.2	▲ 8.0	▲ 24.7	1154.3	7.3	1.8	2.2	▲ 0.3
4~6	1.6	0.7	1.0	1.3	▲ 2.4	1.3	▲ 74.9	▲ 0.2	0.7	▲ 5.6	3.2	1273.6	7.3	1.0	1.4	▲ 0.3
7~9	2.3	1.3	1.6	2.2	▲ 8.5	3.4	▲ 347.5	0.4	0.9	▲ 2.0	▲ 3.8	1473.8	8.7	2.0	2.0	▲ 0.3

■ 前期比・寄与度

(%)

2006/ 7~9	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	0.3	0.1	—	—
10~12	1.4	1.2	1.1	0.6	0.1	0.5	▲ 0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	—	—
2007/ 1~3	0.7	0.3	0.4	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.1	—	—
4~6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	—	—
7~9	0.6	0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.6	▲ 0.1	—	—

■ 前期比年率・寄与度

(%)

2006/ 7~9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 2.1	0.0	▲ 0.1	0.6	▲ 0.4	0.4	▲ 0.8	0.0	1.5	1.4	0.2	—	—
10~12	5.6	4.9	4.3	2.5	0.3	2.0	▲ 0.3	0.6	0.1	0.7	0.0	0.6	0.6	0.1	—	—
2007/ 1~3	3.0	1.3	1.6	1.9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	1.6	2.4	▲ 0.5	—	—
4~6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.0	0.2	0.5	▲ 0.4	—	—
7~9	2.3	0.4	0.3	0.1	▲ 0.8	1.2	▲ 0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	▲ 0.0	1.9	2.6	▲ 0.4	—	—

■ 前年同期比・寄与度

(%)

2006/ 7~9	1.4	0.5	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	1.1	0.2	▲ 0.6	0.1	▲ 0.7	▲ 0.0	1.0	1.4	▲ 0.3	—	—
10~12	2.3	1.6	1.9	0.3	0.0	1.4	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.5	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4	—	—
2007/ 1~3	2.6	1.9	2.1	0.8	▲ 0.0	1.3	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	0.9	1.2	▲ 0.3	—	—
4~6	1.6	0.7	0.8	0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.9	1.1	▲ 0.2	—	—
7~9	2.3	1.3	1.2	1.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	1.1	1.5	▲ 0.3	—	—

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている可能性もある。